

一九六〇年代前半における檜崎弥之助の国会質問（三）

——第四〇回、第四一回国会を対象として——

篠 原 新

第一節 はじめに

本稿では前稿⁽¹⁾に引き続き、檜崎弥之助が第四〇回国会（後半）と第四一回国会で行った質問について、檜崎の国会質問用ノートと国会議事録等を比較する形で検証する。前稿でも記したように、檜崎は、大臣や官僚等との直接のやり取りが行われない本会議や公聴会での質問、また、事故や災害等の突発的事象が発生し、他の社会党議員等の質問に割り込ませてもらう関連質問などには計画を作成していない場合が多い。このような場合には、実際の議論の概要を示すことにしたい。なお、本稿で用いた檜崎の国会質問用ノート（檜崎ノート（一九六二—））は、整理が完了した後、ご遺族の了承のもと、九州大学大学文書館で公開する予定である。

第二節 第四〇回国会(後半)での国会質問

(一〇)⁽²⁾ 一九六二年四月四日 農林水産委員会(農業機械化と農業の構造改善の関係について)

・ 榎崎の質問計画⁽³⁾

榎崎はこの日、この日、当時の池田内閣が提出していた農業機械化促進法の一部を改正する法律案に反対の立場から質問を行った。質問に先立ち、榎崎は、約二〇の質問からなる計画を立てており、ここでは、その計画を内容的に二つの段階に整理してその内容を示したい。

第一は、農業機械化と農業の構造改善の関係を問うことである。榎崎は農業にトラクターなどの機械を導入すること自体には反対していなかった。ただし、多くの零細農が狭小な農地を所有している状況を問題視しており、まずは農地所有の合理化・集約化を進めて、その上で機械化を進めるべきだと考えていた。こうした考えの榎崎にとって、今回の農業機械化促進法改正案はこの点が不明確であった。そのため、榎崎はまず、農業の構造改善を謳っている農業基本法上の農業機械化の位置づけと、今回の農業機械化促進法改正案上の農業機械化との関係を問うことにしていた。⁽⁵⁾

第二は、農業機械化についての今後の見通しと現状を問うことである。榎崎は、今後導入する農業機械は、中大型のトラクターが望ましいと捉えており、中大型トラクターの普及見通しやこれを導入可能と思われる耕地面積を明らかにするように求めることを考えていた。また、榎崎は、狭小な農地しか持たない農家の多くが現在でも小型トラクターを所有しており、その費用の返済等で過剰投資や機械化貧乏といった状況にあると把握していた。⁽⁶⁾ そのため現在における農業機械化の状況を示すように要求する予定であった。

・実際の議論

檜崎は、冒頭で「まず、農業基本法の上における農業機械化の位置づけをどのように考えておられるか、その点から御質問いたします」と尋ねた。⁽⁷⁾しかし、答弁者である斎藤誠政府委員（農林省振興局長）は檜崎の質問の意図がつかめず、改正案の内容を一通り説明した。かみ合わない議論がしばらく続いた後、檜崎は自らの質問を再度説明し、「基本法上の構造改善は、やはり零細性の解消というか、政府は、昨年の基本法の審議で明確になっているように、二町五反以上の農家百万户以上を作るという自立家族経営形態を考えておるわけでしょう。だから構造改善の中心はそこにある。従ってこの土地問題との関係を明確にしない限りは、機械化の位置づけというものは、具体的には非常にばやけてくるんじゃないですか」と質問した。⁽⁸⁾斎藤政府委員は「そこで今予算として三十七年度から実施いたそうとしております構造改善事業の中におきまして、もちろん機械化の導入であるとかいうようなことが重要な一つの事業になろうと考えておるわけでございます。そうなりますと、当然農地の集団化とか圃場の整備だとか、あるいは農道の整備だとかいうようなことは事業の内容になってくると考えておるわけでございます」と述べ、土地問題と農業機械化の両方に取り組んでいく考えを示した。⁽⁹⁾この後も檜崎は繰り返し、農業機械化促進法改正案では土地問題への取り組みが疎かになっていると指摘したが、政府側はこれに同調しなかった。そのため、檜崎は、この点は大臣に対して質問する旨を述べて、次の質問へと進んだ。⁽¹⁰⁾

計画に基づき、檜崎は、二〇馬力程度の中大型トラクターの普及見通しや中大型トラクターを導入可能と思われる耕地面積を明らかにするように求めた。斎藤政府委員は前者について「相当短い期間に増加していくのではなからうか」、後者については、推定値として二七五万町歩から三〇〇万町歩を考えていると答弁した。⁽¹¹⁾続いて檜崎は、農業機械化の現状について「そこで一番機械導入が行なわれておるのは農家の今の経営状態からいつてどの階層と思われますか」と質問した。⁽¹²⁾

斎藤政府委員は「現在まで入りました小型トラクターの状況で言いますと、大体水田地帯が大半で、七割くらい水田地帯に入っておりまして、入っておる農家の階層から見ますと、やはり中農層、一町から二町くらいの層が一番多いようでございます」と述べ、比較的小規模な中農層に小型トラクターが多く導入されていることを明らかにした。⁽¹³⁾ 檜崎は「農業白書から見ますと、その農家が一番所得が悪いのです。その所得の一番低い階層が機械化せざるを得ない状態に一番なっておる。そこに機械化貧乏という現実の問題が起こっている」と述べ、農業機械化が望ましくない方向で進んでいると指摘した。⁽¹⁴⁾ そして、「同じ機械化の促進といっても、そういうところに実際は問題があり、隘路があるのですから、そういう条件を克服する対策をとるに行なわないことには、この機械化というものは実際には生きてこない。これが今までの質問の中心の課題であろう、私はこのように思うわけです」と自らの質問を総括した。⁽¹⁵⁾

この日の質問について、農業機械化よりも農地所有の合理化・集約化を優先すべきという檜崎の指摘に対し、政府側はその両方に取り組んでいると反論し、両者の溝は埋まらなかった。そして、この点は大臣に質問することになった。第二段階の農業機械化の見通しと現状については、比較的计划通りに進んでおり、既に機械化貧乏が起こっているという檜崎の指摘に沿うような事実も明らかになった。

(一一) 一九六二年四月一〇日 農林水産委員会 (農業機械化と農業の構造改善の関係について)

前回の質問から六日後、檜崎は、河野一郎農林大臣に対し、農業機械化と農業の構造改善の関係を問う質問をした。この質問は前回の質問とほぼ同じであるが、今回は政府委員ではなく農林大臣を相手としていた。檜崎は新たに質問計画を立ててはならず、実際の議論を見ていきたい。

檜崎は「先日農林大臣のお考えを聞くだけ残っておりましたので」と述べた後、「特に基本法では現在の農業の土地の所有の零細性あるいは経営の零細性、そういうものに対してこれを土地所有を合理化する、あるいはそれによって経営を近代化することが大体の内容であつたはずなのに、現実の構造改善事業ではそれが薄れて適産、主産地形成といったような方向になっておるので、この違いについて、この機械化促進と関連してこの三条の構造改善配意義務をどのようにお考えであるかという御質問をしたいと思います」と尋ねた。⁽¹⁶⁾これは農業の機械化促進よりも前に農地所有の合理化・集約化に取り組む必要があるという前回の質問と内容的には同じものだった。河野農林大臣は「第一にお考えいただきましたと思いますことは農業の構造改善、これは総括して今話いただきましたような思想でいかなければならぬということはもちろんでございます。ただその中でこの構造改善事業として推進いたしますのは、さしあたりどうしてもこれだけやらなければならぬ、またこれはやり得ることであるというようなものから私は手をつけていくべきだと思います」と述べ、檜崎の指摘に理解を示しつつも、できることからやっていくという方針を明らかにした。⁽¹⁷⁾

続いて檜崎は、中農層で機械化が進んでおり機械化貧乏（過剰投資）が実際に起こっている問題にふれ、「この過剰投資、機械化貧乏の現状に対して、一体これをどのように打開されるか、問題ははっきりしておると思いますので、大臣のお考えをお聞きしたいと思います」と質問した。⁽¹⁸⁾これに対し河野大臣は、「従つて今ここに提案いたしておりますように、機械そのものの改良もしくは検査、さらにこれが経営について、どういうふうに指導して参るかという面に今後十分注意して、大いに奨励して参らなければならぬ点があるのだろう、こう考えておるわけであります」と答弁し、その問題に今後取り組む必要があると答えた。⁽¹⁹⁾この答弁に対し檜崎は「そうしますと、やはり土地問題に同時に配慮をしなければ、ほんとうの機械化推進、導入の普及化ということは考えられぬじゃないか」と追及した。⁽²⁰⁾河野大臣は「私も、これまでたびたび申

し上げますように、共同経営は決して排除いたしておりません。共同経営がうまく地方の方々の合意によって成り立ちます場合には、けっこうでございます。しかしまた、そうでなければならぬという規定、考え方を持つ必要もない。それは協業であつても、むしろけっこうである。もしくは協業までいなくても、その経営規模を拡大することが可能であれば、拡大することもあるんじゃないかと述べて、土地所有の様々な形態は考えられるが、檜崎の言う土地問題の重要性は認識している旨を明らかにした。⁽²¹⁾その後、檜崎は融資の規定等を尋ねてこの日の質問を終えている。

以上の檜崎の質問で新しく明らかにした事実等はなかったが、政府側は、檜崎の指摘を完全に否定することはなく、檜崎の指摘やその重要性に理解を示した。しかし、檜崎の言うような方向で法案を修正するまでには至っておらず、檜崎は自らの考えを政府側に伝えただけにとどまったと言えるだろう。

(一二) 一九六二年四月一日 農林水産委員会 (農地開発機械公団と国の関係、公団の人事等について)

・ 檜崎の計画⁽²²⁾

檜崎はこの日、農地開発機械公団法の一部を改正する法律案について、反対の立場からの質問を行っている。この改正案はこれまで国から出資されていなかった農地開発機械公団⁽²³⁾に対して、国が一億五百万円の赤字を補填するとともに、新たに一億五千万円を出資して公団の機能を強化するというものであった。さらに国が持っている農業機械の一部を公団に現物出資することも定められていた。この改正は公団と国との結びつき強化して、農業機械化を促進することを目的としていた。檜崎はこの日の質問のために二〇以上の質問からなる計画を立てていた。ここではその内容を三点に整理して示したい。

第一は、公団と国との関係についてである。榑崎はこれまでに赤字が一億五百万円に上っていたことを背景に、国が公団を適切に指導できていたのか、その責任の所在を問うことを予定していた。また今後、国と公団の結びつきを制度的に確立していくための具体的な方法やその保証を明らかにするように求めるつもりであった。

第二は、公団の業務方法や業務内容についてである。榑崎は今後赤字が発生しないように、これからの事業量確保についての根本的考え方を説明するように求めるつもりであった。そして、各所の土地改良事業について民間土木業者と公団との関係を明らかにするように求めるとともに、一般に、公団の機械使用料が高いと言われているがどうか、さらには、今回、国から農業機械の現物出資を受けるが、「ボロ機械」を押しつけられるような懸念はないのかを確認するつもりであった。

第三は、公団の人事についてである。榑崎はまず、公団の理事長や理事、監事等の人事について、人事発令方法や選考方法を問うことにしていた。また公団の赤字と関連して公団による外遊の実績や退職金、さらには監事の職責なども説明を要求する予定であった。続いて、昨年一〇月に理事長に就任した松本^{たけし}烈²⁴について、前職の東北開発株式会社の退職年月日、当時の役職、退職理由、退職金、さらには、就任推薦者は誰なのか、また、東北開発株式会社の土地造成事業は土建業者と密接な関係があると思うがどうか、などを尋ねることになっていた。

・実際の議論

この日、最初の質問者となった榑崎は、今回の改正案の目的やそこに込められた意図について全体的な説明を政府側にさせた。そして、計画の第一である公団の赤字の責任について「そこでこの公団の膨大な赤字について、まずその赤字発生の責任は一体国にあるのでしょうか、公団にあるのでしょうか、その辺の責任はどうなっているのでしょうか」と質問

した。⁽²⁵⁾これに対し、庄野五一郎政府委員（農林省農地局長）はこれまでの公団と国との関係を簡単に説明した上で「従って赤字の責任というものについて、第一義的には公団にあり、第二義的には情勢の変化で国が負わなければならぬものがある。それからやはり監督責任として国として責任があらうかと存じます」と答えた。⁽²⁶⁾檜崎はこの答弁に対して非常に曖昧であると批判し「まず国の責任を前面に出さぬことには、今後この公団の赤字を解消してりっぱな運営をやっていく、そういう方向における国の責任がまたあいまいになってきはせぬかと思うわけです。今の御答弁では納得しかねるわけですが、そういう点、国の責任についても少し真摯なお考えを聞きたい」と今後の公団の運営について、国が責任を持つように求めた。⁽²⁷⁾しかし、庄野政府委員は、公団の監理官が直接の監督者であると述べた。⁽²⁸⁾檜崎は、この問題は重大であり農林大臣に来ていただく必要があるとして、次の質問に進んだ。⁽²⁹⁾

檜崎は計画の第二として、今後赤字が起らないようにするために重要となる必要な事業量を確保するためにどのような方針を持っているのかを明らかにするよう求めた。庄野政府委員は檜崎の指摘の重要性を認めた上で「…事業量不足にならないように、また今後の行政措置といたしましても、国営のもの、あるいは県営、団体営のもの、そういったものにつきましても行政指導で事業量を確保するようにいたしたい」と述べた。⁽³⁰⁾続いて檜崎は、公団の機械使用料は一般的に高いと言われていることについてどう思うのかを尋ねた。庄野政府委員は、計算方法によって多少高くなることもあるが民間企業と比べて問題となるほどではないと応じた。檜崎はこの点も赤字発生の原因となりうるとし、次の機会に質問を留保すると述べた。⁽³¹⁾次に檜崎は国から公団に現物出資する機械について「簡単に言いますと、農地局が持つておるボロ機械を公団の方に渡すのではないか、そういう危惧もあるわけですね」と指摘し、公団の経営に悪影響を与える懸念があるので、こうしたことが発生しないような取り組みを求めた。⁽³²⁾庄野政府委員は、国有財産であり評価委員会が評価した金額が

出資額になるため、そのような事は起こらないと答えた。⁽³³⁾これに対し檜崎は特に追及することなく、公団の人事についての質問に移ったところで、午前の委員会は休憩となった。

午後再開された委員会で檜崎は公団の人事についての質問を続行した。午後、檜崎の質問に答えるのは、参考人として呼ばれた農地開発機械公団理事長の松本烈と同公団理事の下川善之である。檜崎はこれまで公団が積み上げてきた赤字についての概略的な説明を求めたのち、松本参考人に対し赤字の責任について「…その辺の国と公団との責任の所在について、公団の責任者としてはどのようにお考えでございましょうか」と質問した。⁽³⁴⁾松本参考人は公団と国の両方に責任があるが、山梨県韮崎地区の農業災害復旧工事を例に挙げて、請け負った金額で工事を計画通り遂行できないという公団自身の技術的能力の欠如など公団の責任に帰すべきものも多々あると述べた。⁽³⁵⁾檜崎はこれを「まことに言いづらいことですが、これも、これは普通の民間企業の場合には話にならない、大へんな失敗でありますね。こういう不手ぎわは、大問題ですよ」と強く批判した。⁽³⁶⁾そして赤字が積み上がっているにもかかわらず公団に顧問が二人、嘱託が五人いることを問題視し、彼らの待遇と職務を明らかにするように求めた。⁽³⁷⁾松本参考人は下川参考人の助けを借りつつこれら七人について答弁したが、檜崎はこれらの嘱託や顧問が外部から来た人であることを指摘し、このような人事では公団内部の勤労意欲を増すことにはならないので今後は慎むように求めた。松本参考人は「まことにごもつともな御意見でございますので、私といたしましてもできる限り御趣旨に沿いたいと考えております」と応じた。⁽³⁸⁾その後、檜崎は、国から現物供与される機械についてその性能や残存稼働時間などを正確に評価するように求めたのち、理事長である松本個人についての質問に進んだ。⁽³⁹⁾檜崎は、松本が農地開発機械公団理事長に就任する前に所属していた東北開発株式会社で汚職事件が発生し、直接の責任はなかったかもしれないが、松本も「連帯責任」でこの会社をやめたという本年二月一五日の決算委員会での菅太郎経済企

画庁政務次官の答弁について、これが正しいのかどうかを尋ねた。⁽⁴⁰⁾ 松本は「私、一身上の問題でございますので、この際、明確に御答弁を申し上げておいた方がよろしいのではないかと存するわけでございます」と述べた上で、自身が東北開発株式会社を任期満了で退任したのは、検察当局がこの汚職事件について捜査を始める前であり、菅政務次官が述べたような汚職との関係はないと主張した。また、現在、政府並びに決算委員会に再質疑のお願いと抗議書を出していると述べた。⁽⁴²⁾ 檜崎は「ただいまの理事長のお話は私その通り承っております」と応じた。⁽⁴³⁾ そして、松本に対し「なお、もちろん公団の理事長は農林大臣の任命になっておるわけでございますが、これも非常に個人的なことで恐縮でございますけれども、理事長は神奈川でございますから、河野大臣と何か非常に懇意にしておられるということを聞いたわけですが、どういう御関係でございましょうか」と河野一郎農林大臣との関係を尋ねた。⁽⁴⁴⁾ 松本は「大臣と同一選挙区でございますし、また先輩でもございますので、日ごろから御指導をいただいております」と答えた。⁽⁴⁵⁾ そして、ここで檜崎の質問も終了した。

この日の質問について基本的には檜崎は計画に沿って進めることができたと言えるだろう。しかし、新たな事実などが明らかになるようなことはなかった。第一の国と公団の関係について檜崎は、これまで積み上げてきた赤字の責任は公団だけでなく国にもあり、今後、同様のことを繰り返さないためには国がより前面に出て責任を負うべきだと主張した。政府側は檜崎の指摘に理解を示しつつも具体的な取り組み等を約束したわけではなかった。また、第二の公団の事業量確保についても政府側は檜崎の指摘の重要性を認めたが、具体的な対応をすることはなかった。第三の公団人事については、途中で終わったため、後日、引き続きこの質問を行うことになった。

(一二三) 一九六二年四月一二日 農林水産委員会 (農地開発機械公団と国の関係、公団の人事等について)

・ 檜崎の計画⁽⁴⁶⁾

この日の委員会には河野一郎農林大臣が出席する予定であつたため、檜崎は河野大臣を念頭に質問計画を考えていた。ここでは内容を二点にまとめて概要を示したい。第一は公団の受託工事契約についてである。檜崎は公団が国から受託した工事契約は、財政法第十五条第一項に定める国庫債務負担行為ではないかと考えていた。そして、国の債務ならば、国からいくら返済されたのかは公団の決算書にでなくてはならず、国からみれば債務の支払いは、当然、一般会計の決算書にでてくるべきであると考えていた。さらに、公団ならびに国の決算書にこれらが記載されているのかどうかを確認することにしていった。

第二は農林大臣の監督についてである。まず、公団に対する監督について、公団監理官の所掌と農林各部局の管理官との責任分担が不明確になっているため公団の事業の計画的施行を妨げていると指摘するつもりであつた。続いて、行政方針と業務実施との関係や事業確保に対する保証について国の責任を明らかにするように求める予定であつた。さらにこれまで問題にしてきた国有機械の問題や人事の問題、とりわけ松本烈理事長の前職について、農林大臣との関係を追及することにしていった。

・ 実際の議論

檜崎はまず河野一郎農林大臣に対し、赤字を出してきた公団に対する責任をどう感じているのかなど一般的な質問から始めた。河野大臣はこれまでに農林省の官僚が行ってきた答弁を繰り返すにとどまつた。その後、檜崎は計画に従つて、第一の公団の受託工事契約についての質問に進んだ。檜崎はまず公団が国から請け負った受託工事は、国から見れば国庫債

務負担行為であるのかどうかを確認した。⁽⁴⁷⁾これに対し、庄野五一郎政府委員（農林省農地局長）は、公団が国から請け負った受託工事については公団法の附則第九条の第二項に規定されていること、また、財政法第一五条で「法律に基くもの又は歳出予算の金額若しくは継続費の総額の範囲内におけるものの外、⁽⁴⁸⁾国が債務を負担する行為をなすには、予め予算を以て、国会の議決を経なければならぬ」となっていることから、公団の受託工事契約は、国庫債務負担行為ではないと答弁した。また、公団の受託工事は債務負担行為としての決算書には入っていないが一般会計の支出の決算書に入っていると述べた。⁽⁴⁹⁾法律に基づいた答弁を受けて、榎崎はこれ以上の追及をせずに、第二の質問に移っている。

榎崎は公団理事長に就任した松本烈について、まず新聞報道として、理事長就任前は東北開発株式会社⁽⁵⁰⁾の理事であり汚職問題で引責辞職したとされていること、また、河野大臣の強力な推薦でこの会社に入ったことの二点を指摘した。加えて、本年二月一五日の決算委員会⁽⁵¹⁾で経済企画庁の菅太郎政務次官が汚職問題での引責辞職を認める発言をしていることも指摘した。その上で、菅政務次官本人にこのことは正しいのかどうかを質問した。⁽⁵²⁾菅政府委員（経済企画庁政務次官）は基本的にはこれまで述べたとおりであると述べ、「任期の満了によりまず改選ではございますが、実質上の職務違反がある」と認めましたので、総退陣を願ったのであります。そういうことを申し上げておるわけでございます。ただし汚職の問題は当時はまだ出ておりませんでしたから、汚職との関連ではございません⁽⁵³⁾と答えた。松本が汚職との関連はなかったものの、実質上の職務違反で退陣した理事の一人であるという答弁を受けて、榎崎は河野大臣に対し、これまで非常に問題の多かった農地開発機械公団の理事長にこのような人物を就けることが不適格ではないかと質問した。⁽⁵⁴⁾河野大臣は、松本を神奈川県⁽⁵⁵⁾の副知事時代からよく知っていると述べた上で「東北開発の役員がかわりましたその経緯につきましては、いろいろ御批判もございましょうが、松本君に関する限り、機械公団の理事長としてこれを当てることに何らの不適格性は

ないというふうには信じまして、この処置をとった次第であります」と答弁した。⁽⁵³⁾これに対し檜崎は、松本が非常に同情すべき立場にあることはわかるものの「：適材適所という観点から見ると、東北開発株式会社で引責辞職をされたようなお方をわざわざ問題の多い公団の責任者として持つてこられるについては、その人事は不法ではないけれども、はなはだ妥当性がない、適格性がない」と批判した。⁽⁵⁴⁾河野大臣は「これは断じて引責辞職されたものとは考えません。それをあえて引責辞職、引責辞職と、何か引責辞職したことにきめてしまうということは、少し行き過ぎじゃないかと私は思うのであります」と檜崎に対し不満を述べ、あくまで職責を全うさせることができると考えて任命したと答えた。⁽⁵⁵⁾しかし檜崎は「：はなはだ御無礼でございますけれども、河野大臣の人事というものは非常に個性が強過ぎる。これは私どももひとしく感ずるわけです。あまりに個性が強過ぎます。もう少し一般的な基準においてやってもらいたいと思うわけです」と反論し、河野大臣の人事手法を批判した。⁽⁵⁶⁾その後、檜崎はこれまでも質問してきた国から公団に現物出資される機械の問題や公団の顧問や理事の待遇などの問題を引き続き質問することを述べて、この日の質問を終えた。

この日の質問について、第一の公団の受託工事契約についての追及は、計画通りに進めることができなかった。政府側は法律に基づき、これが国庫債務負担行為ではないこと、また、一般会計の決算書に詳細が書かれていることを答えた。この答弁に対し、檜崎はこれ以上追及することができなかった。第二の公団の理事長人事については、河野大臣とのやりとりが行われたが、檜崎も言うように不法ではないものの適格性がないという批判にとどまっていたため、大臣はこの人事の正しさを主張し譲ることはなかった。このように檜崎にとっては、十分に追及できたとは言えない結果となった。

(一四) 一九六二年四月一三日 農林水産委員会 (農地開発機械公団法改正案に対する反対討論)

この日の委員会では農地開発機械公団法改正案の採決が予定されていた。この日の質問について檜崎は計画を立てていないため実際の議論を見ていきたい。檜崎はまず、足鹿覚委員 (社会党) の関連質問として、川島正次郎行政管理庁長官に対し、国から公団に現物出資される機械について、提出された資料によると使い古された「ボロ機械」が多く、このことをどう思うのかを尋ねた。⁽⁵⁷⁾ 川島大臣は初めて聞いたと述べ、十分研究してみますと答えた。⁽⁵⁸⁾ 続いて檜崎は公団職員の退職金などが高すぎると批判した。⁽⁵⁹⁾ これについても川島大臣は、初めて聞いたことであり十分研究いたしますと答えた。⁽⁶⁰⁾ これらの答弁は要領を得ないものだったが、檜崎はこれ以上追及せず、足鹿委員に質問を戻した。

その後、農地開発機械公団法改正案に対する質疑が終局し、檜崎は、社会党を代表してこの法案に対する反対討論を行った。檜崎は反対する理由を三点、挙げた。第一点は、重要な改正法案であるにもかかわらず他の四つの法案と一括審議の対象とされ、審議時間が極めて短くなったことである。第二点は、赤字を補填するために多額の国費が投入されるにもかかわらず、今後の国の監督責任が明確になっていないことである。第三点は、公団の人事をめぐる問題が解決されていないことである。檜崎は、前の成田努理事長が、多額の赤字を発生させたにもかかわらず千二百万円もの退職金を得て愛知用水公団理事長に転任したこと、また、今の松本烈理事長も前任の東北開発株式会社を職務違反の責めをうけて辞めたにもかかわらず、理事長に任命されたことを挙げて、「以上新旧両理事長の人事は不法ではないとしても、明らかに正当性と適格性を欠いた不当人事といわざるを得ず、任命権者である河野農林大臣の情実人事に対する責任はまさに重かつ大」と批判し、本改正案に反対であると総括した。⁽⁶¹⁾ その後、採決が行われ、賛成多数で農地開発機械公団法改正案は可決された。⁽⁶²⁾ この日、檜崎は、河野農林水産大臣ではなく、川島行政管理庁長官に対して質問を行った。しかし、川島長官の答弁は、

初めて聞いたので十分研究しますというものであり、檜崎は目立った成果を得ることができなかった。その後の反対討論では公団人事について、前回と同様に不法ではないにせよ適格性を欠くと批判したが、結局、改正案は可決された。

(一五) 一九六二年四月二六日 農林水産委員会（農業災害補償法改正案及び農業保険事業団法案に関する参考人への質問）

この日の委員会では、池田内閣が提出している農業災害補償法の一部を改正する法律案及び農業保険事業団法案を議題として、清井正参考人（元農業災害補償制度協議会議長）と山内豊二参考人（千葉大学講師）から意見を伺うことになっていた。この日の質問について檜崎は計画を作成していないため実際の議論を見ていきたい。冒頭の意見陳述で清井参考人は、現在提出されている農業保険事業団法改正案に関する問題点の一つとして、農業保険事業団のあり方を挙げた。清井自身が農業災害補償制度協議会の議長であった時の答申では、保険会計上、有利になるように、国（中央）の特別会計と共済基金、さらに各県の農業共済組合連合会を合わせて全国的な単一の組織として農業共済保険事業団を作することを考えていたが、現在の政府案では、国の特別会計だけが農業保険事業団になることになっており、若干不徹底であると指摘した。しかし、農業を取り巻く状況の変化を考えれば、とにかく現行制度よりも進んだ現在の政府案でも構わないので早く前進させてもらいたい旨を述べた。⁽⁶³⁾

参考人による意見陳述のあと質問に立った檜崎は、清井参考人に対して、答申を軽視した内容になっているとしつつも、政府案を早く通した方がいいという意見の真意を尋ねた。⁽⁶⁴⁾ 清井参考人は「私が先ほど申し上げましたのは、協議会の議長といたしましては、できるだけ協議会案でこの法律案を改正してこの委員会でおきめ願いたいという希望を申し上げておるわけでありませう。かりにそうでない場合においても、できるだけ協議会の線に沿うところ、一つおきめ願いたいとい

うことを御要望、お願いを申し上げておるようなわけであります」と述べ、可能な限りでもいいので協議会案に沿った方向で進めてもらうことを望んでいる旨を伝えた。⁽⁶⁵⁾ 檜崎は協議会会長として答申が軽視されていることにもっと怒ってほしいという要望を伝えた後、清井参考人が先ほど指摘したような問題を抱えた政府案での事業団方式を、もし修正することになれば、法案全体にどの程度影響があるかを質問した。⁽⁶⁶⁾ これに対し清井参考人は「…これはまあ国会においてなさることでございますから、私とやかく申し上げるわけじゃございません」としつつ、できるだけ協議会答申に沿った方向で政府案を修正してほしいと答えた。⁽⁶⁷⁾ これは檜崎の質問に正面から答えるものではなかったが、檜崎はこれ以上追及せず、次の質問者に譲った。この日の質問は清井参考人の考えを確認しただけで終わっている。

(一六) 一九六二年五月八日 農林水産委員会 (九州北部の降ひよう被害⁽⁶⁸⁾と農業共済の果樹への適用について)

この日の委員会では四月二一日に福岡県を中心とする北部九州で発生した降ひよう被害⁽⁶⁹⁾の対応が議題となっていた。檜崎は稲富稜人委員^(たかと) (民主社会党・福岡県第三区) の質問に関連して質問を行っている。なお、檜崎はこの日の質問に計画を作っていない。

稲富は、ひようが降ったことで農作物に相当な被害が出ており、融資の返済繰り延べや農業共済制度に基づいて迅速に補償を行うよう要求した。⁽⁷⁰⁾ その後、関連質問に立った檜崎は、とりわけ九州北部で盛んであった果樹栽培を念頭に、数年前から検討中であつた農業共済の果樹への適用についてはどうなっているのかと質問した。⁽⁷¹⁾ 岡田覺夫説明員 (農林省農林経済局農政課長) は、農業共済の対象に果樹を含めるかどうかはこれまでも検討してきたと述べた上で「それが最終的に可能であるかどうかという点について検討をいたすということになっておる段階でございます」と答えた。⁽⁷²⁾ 檜崎はこの答

弁に対し「全然話にならぬ」と批判し、「…もう一步進んだ御答弁を、次官あたりからでもお伺いできたと思います」と農林省政務次官に答弁を求めた。⁽⁷³⁾中馬辰猪説明員（農林省政務次官）は、果樹は値段や生産数量の変動が大きく、農業共済の対象となっている他の農作物と比べて事務的な取り扱いが難しいので検討に時間がかかっているが、「…なるべく一つ早い機会に、最終的な結論でなくとも、大体の見通しだけでも一つ近い機会に御発表申し上げたいと考えております」と述べた。⁽⁷⁴⁾これは農政課長の答弁とほとんど変わらないものであったが、檜崎はこれ以上追及することなく、災害で被害を受けた農家への資金的配慮の重要性を強調して質問を終えた。⁽⁷⁵⁾この日の檜崎の質問によって明らかになったことは特になかった。

第三節 第四一回国会での国会質問

(一) 一九六二年八月二日 農林水産委員会（PCP除草剤の法的規制について）
・檜崎の計画⁽⁷⁷⁾

一九六二年八月四日を招集日とする第四一回国会（臨時会）でも檜崎は農林水産委員会で質問を行っている。八月二二日、檜崎は、角屋堅次郎委員（社会党）の質問に割り込ませてもらう関連質問を行った。この時、角屋は当時広く使用されていたPCP除草剤による魚介類への被害⁽⁷⁸⁾について質問していた。檜崎もPCP除草剤に関する質問について計画を立てており、まずは計画の概要を示したい。

第一は、PCP除草剤の使用状況と規制の緩さを明らかにすることである。檜崎はまず、PCPが除草剤として全国の水田の五分の一に使用されていること、また、これにより、有明海を中心として九州各地で魚介類に深刻な被害が発生し

一九六〇年代前半における檜崎弥之助の国会質問（三）（篠原）

六九二（二一四）

ていることを指摘する予定であつた。そして、現在、PCPの使用を規制する法律がないこと、薬局で使用許可なく自由に行なうこと、水田除草だけでなく木材の腐敗防止や果樹園の害虫退治にも使用されていること、農林省や各県ともに「自主規制」に任せられていることを問題として取り上げる予定であつた。

第二は、以上の背景として、農林省や自治体が水田の省力栽培を奨励する余り、使用規制が甘くなつてゐるとして、現状の行政指導や自主的使用基準も実際面では効果が少ないので、使用についての徹底した指導や毒性のない除草剤を早く開発するなど、当面は農林行政で取り上げるべきであると主張する予定であつた。

第三は、PCP除草剤で被害を被つた貝缶詰業の状況を明らかにすることである。檜崎によれば、関係四県の貝缶詰工場は約三〇あり、生産量は七〇万から八〇万ケース、金額で約一二億円となつており、これは全国生産量の八・九割を占め、その半分は檜崎の地元である福岡県ということであつた。

・実際の議論

PCP除草剤による被害を補償するように求めた角屋委員の関連質問として、檜崎は、計画の第一から始め、PCPの使用状況の広がりと共にそれに伴う被害状況の拡大から、なぜ使用規制について法的裏付けがないのかを尋ねた。⁽⁷⁹⁾伊東正義説明員(水産庁長官)は、水産庁としては非常に問題があると考えているが、同じ農林省内にある(農林)振興局はこの薬が除草剤として非常に効くと捉えており、省内で相談している状況を「右手が左手をしかるような形」になつてゐると説明した。⁽⁸⁰⁾檜崎は、計画の第二に進み、農林省内で水産関係と振興局関係とで意見が違ふこと、また、水田の省力栽培の面から見てPCPは捨てがたいものであることに理解を示しつつも、やはり行政指導では限界があり法的な使用規制が必要ではないかと質問した。伊東説明員は「…農林省全体としてそういうことができるようにしたいということを私は望んで

おるわけでございます」と答えた。⁽⁸¹⁾ 続いて計画の第三に進み、魚介類への被害に付随して、たとえばアサリ貝などを加工して製品にする缶詰工業にも大きな被害が出ていることを明らかにした。そして、水産庁としての対応を求めた。⁽⁸²⁾ 伊東説明員は檜崎の指摘した二次加工の先までどうするのかについては検討が至っておらず、今ここではっきりお答えすることはできないと答えた。⁽⁸³⁾ 最後に檜崎は、関係漁民の補償のみならずそれに関連した工業への補償の必要性や恒久的な対策を求めてこの日の関連質問を終えた。⁽⁸⁴⁾

以上の檜崎の関連質問は、角屋委員のP C P除草剤の質問を補うものであった。檜崎は基本的に計画通りに進め、P C Pの法的規制を求めたが、水産庁長官としてはそれを望んでいるが、農林省内での対立があるとの返答だった。また、缶詰工業など魚介類を使った関連産業部門への対応を求めたが、まだ検討が至っていないとのことであった。このように全体として、檜崎にとっては十分ではない答弁であった。

(二) 一九六二年八月二十八日 農林水産委員会 (P C P除草剤の法的規制について)

この日の委員会で檜崎は、稲富稜人委員(民主社会党)の関連質問として、引き続きP C P除草剤の法的規制についての質問を行っている。この日の質問について檜崎は計画を立てておらず実際の議論を見ていきたい。檜崎は齋藤誠政府委員(農林省振興局長)に対し、前回の委員会で、水産庁長官が、P C P除草剤の法的規制について水産庁と振興局とで意見の違いがあると述べたが、振興局としてはどう考えているのかと質問した。⁽⁸⁵⁾ 齋藤政府委員は、「それらについての成案が得られれば法的措置をとることも検討いたしたいと思います」と答弁した。⁽⁸⁶⁾ 檜崎は「今の答弁ではさっぱりわからぬではないか」と批判し、出席していた農林省の政務次官に「明確な御答弁」を求めた。⁽⁸⁷⁾ これに対し、津島文治政府委員(農林政

務次官)は、PCPの使用面積が拡大し行政指導の限界を超えつつあるように思うので「従って、これに対して法的措置をするということに對しましてはほんとうに真剣に、しかも迅速に農林省としてはどうしても取り組んでいかなければならないものである、かように考えておる次第であります」と述べ、農林省として法的規制の必要性を認めた。⁽⁸⁸⁾これは法的規制が必要という檜崎の要求に沿う答弁であつた。この答弁の後、檜崎は稲富委員に質問を戻した。稲富は「今、政務次官の御意見を聞きましても、すでに農薬に對しましては今日行政指導の限界をオーバーしたのだ、こういうことは政府もお認めになつておるようでございますの」と政務次官の答弁を前提に質問を続けた。⁽⁸⁹⁾

この日の質問について、檜崎は計画を作つてはいなかったが、前回の質問で明らかになつた農林省内の対立を利用して、農林省政務次官に法的規制の必要性を認めるように迫つた。そして、政務次官は法的規制の必要性を認める答弁をしており、檜崎は意図していた答弁を得たと言えるだろう。⁽⁹⁰⁾

(三) 一九六二年九月二日 外務委員会 (日韓国交正常化合意の形式と日韓漁業協定の内容について)

檜崎はこの日、外務委員会で中村重光委員(社会党)の質問に割り込ませてもらう関連質問を行った。檜崎の関連質問はこの日の委員会で最後であり、檜崎は冒頭で野田武夫委員長から残り時間があと六・七分しかないと伝えられている。⁽⁹¹⁾この日の関連質問に檜崎は計画を立てていないため実際の議論を見ていきたい。

檜崎はまず、当時進められていた日韓国交正常化交渉で、今後何らかの合意がなされる場合、それは国会の承認が必要な「条約」になるのか、それとも、それを必要としない「宣言」などになるのかを質問した。⁽⁹²⁾これに對し中川融政府委員(外務省条約局長)は「…条約であるかあるいは条約にならないか、内容によって判断すべきものだと思います」と答えた。⁽⁹³⁾

これに納得できなかった榎崎は再度、「：国交回復の文書のうちで国会の承認を経ないようなものとは、一体どういうことなんでしょうか」と尋ねた。⁽⁹⁴⁾ 中川政府委員は「：共同宣言というようなもし形をとった場合は、これは国会の承認を経るかどうかということはその内容によって判断することになると思います」と述べ、その内容によって国会の承認を得るかどうかが決まるという考えを示した。⁽⁹⁵⁾ これはその前の答弁の内容を繰り返したに過ぎなかったが、榎崎はこれ以上追及することはなかった。次に榎崎は、李承晩ラインを念頭に、日韓間で今後、結ばれる可能性がある可能性がある漁業協定について、現在、日本側が考えている内容を明らかにするように求めた。⁽⁹⁶⁾ これに対し伊関佑二郎政府委員（外務省アジア局長）は自身が専門家でないとして断りつつ、一、資源保護のための規制措置、二、資源調査や協議のための専門家による合同委員会の設置、三、本協定は国会の承認を必要とする「条約」の形式、の三点を考えていると答えた。⁽⁹⁷⁾ 榎崎はこの答弁に対し、内容を深めたいが時間制限があるので「：この次に必ずやらせていただくことにして、終わります」と述べ、この日の質問を終えた。⁽⁹⁸⁾ 以上の質問は、今後の質問のために政府の今後の方針を簡単に確認するものであり、内容について追及するものではなかった。

第四節 おわりに

これまで榎崎が第四〇回国会（後半）と第四一回国会で行った一〇回の質問を検討してきた。榎崎は、参考人への質問（第四〇回国会（一五））や災害への対応を求める質問（第四〇回国会（一六））、今後の質問のための確認（第四一回国会（三））では計画を作っていなかった。

また、計画を作っていた質問について、今回は計画通りに進められないものが多かった。農業機械化と農地所有の合理

化・集約化が主な論点となった質問(第四〇回国会(一〇)、(一一))では、農業機械化よりも農地所有の合理化・集約化を優先すべきと主張する檜崎に対し、その両方に取り組んでいると主張する政府との間で溝が埋まらなかった。また、農地開発機械公団の理事長人事が主要なテーマとなった質問(第四〇回国会(一二)、(一三)、(一四))では、「不法」ではないが「適格性」を欠くと批判する檜崎に対し、任命権者の農林大臣はそうは考えないと反論し、議論は平行線のままに終わった。

一方で、当時問題となっていたPCP除草剤の法的規制の必要性を問う質問(第四一回国会(一)、(二))では、檜崎が法的規制に積極的な水産庁と消極的な振興局という農林省内の対立を浮き彫りにしたうえで、農林省政務次官に省としての見解を迫ったところ、法的規制の必要性を認める答弁を引き出すことができた。これは檜崎が計画していた進め方ではなかったが、議論の過程で判明した省内対立を効果的に利用したと言えるだろう。檜崎は、この後も農林水産委員会などで質問を重ねており、これらの質問は別の機会に検証することにした。

- (1) 拙稿「一九六〇年代前半における檜崎弥之助の国会質問(一)——第三八回国会を対象として」、『修道法学』第四三卷第二号(二〇二二年二月)、三七〇—三九二頁。拙稿「一九六〇年代前半における檜崎弥之助の国会質問(二)——第三九回、第四〇回国会を対象として」、『修道法学』第四四卷第一号(二〇二一年九月)、四四一—四七八頁。
- (2) 第四〇回国会の前半で檜崎は九つの質問をしており、一〇という数字はその続きを意味している。
- (3) 檜崎ノート(一九六二—、一〇—二面)。
- (4) 農業基本法は一九六一年六月二日に政府案が原案通りに可決される形で成立したが、社会党は否決されたものの農業の協同化と機械化を重視した対案を提出していた。檜崎は、同年六月三日の衆議院における採決の際、議長席を占拠して反対したため、同様の行為を行った他の社会党衆議院議員七名とともに自民党から懲罰動議を出されている(『読売新聞』一九六一年六月六日)。

朝刊一面。

(5) 農業基本法の第二条(国の施策)第三項には「農業経営の規模の拡大、農地の集団化、家畜の導入、機械化その他農地保有の合理化及び農業経営の近代化(以下「農業構造の改善」と総称する。)を図ること」とあり、「農業構造の改善」に、機械化だけでなく、農地保有の合理化が含まれていた。しかし、農業機械化促進法改正案の第三条(農業機械化を促進する義務)第二項には「国又は都道府県は、農業機械化の促進に有効な事項を行なうに当たつては、農業者の自主的な努力を助長し、これを補完して農業構造の改善に資することとなるように配慮しなければならない」とされ、「農業構造の改善」に農地保有の合理化が含まれているかどうかの言及はなされていなかった。

(6) このことは当時から新聞でも報じられており、小型トラクターの普及は進んでいるが、「嫁とり道具」という名があるほどで、ミエも手伝つてネコのヒタイほどの耕地に競つて導入した結果が「機械化貧乏」を招くことにもなる」と評されていた(『朝日新聞』一九六〇年一〇月二三日朝刊一五面)。

- (7) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二七号、二頁。
- (8) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二七号、三頁。
- (9) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二七号、四頁。
- (10) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二七号、五頁。
- (11) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二七号、八頁。
- (12) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二七号、九頁。
- (13) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二七号、九頁。
- (14) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二七号、九頁。
- (15) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二七号、九頁。
- (16) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二八号、二頁。
- (17) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二八号、二頁。なお、河野大臣は約一カ月前の京都での講演の際にも、今後、農業の機械化を進める必要性を強調していた(『朝日新聞』一九六二年三月二一日夕刊一面)。

一九六〇年代前半における檜崎弥之助の国会質問(二三)(篠原)

六八六(二〇八)

- (18) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二八号、三頁。
- (19) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二八号、三頁。
- (20) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二八号、三頁。
- (21) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二八号、三頁。
- (22) 橘崎ノート(一九六二—、一一—一三三)。
- (23) 農地開発機械公団は一九七四年に解散し、農用地開発公団に継承された。その後、数回の改組等を経て、現在は、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センターになっている。農地開発機械公団の概要とその後の改組等については、角田豊「農用地整備五年の軌跡」、『農業農村工学会誌』第七八巻第五号(二〇一〇年五月)、三七九—三八二頁にまとめられている。
- (24) 東北開発株式会社は、政府が東北地方振興のために特別法に基づいて一九三六年に設立した「東北興業株式会社」を前身とするものであり、五〇年間を存続期限としていた。一九五七年に東北開発株式会社に改組され、存続期限となる一九八六年に民営化された。
- (25) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二九号、四頁。
- (26) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二九号、四頁。
- (27) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二九号、四頁。
- (28) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二九号、四頁。
- (29) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二九号、四頁。
- (30) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二九号、五頁。
- (31) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二九号、六頁。
- (32) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二九号、六頁。
- (33) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二九号、六頁。
- (34) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二九号、一三頁。
- (35) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第二九号、一三頁。

(36) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会會議録第二九号、一三頁。

(37) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会會議録第二九号、一三頁。

(38) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会會議録第二九号、一五頁。しかし、これから七年後の一九六九年一〇月から翌年にかけて農地開発機械公団の管理職が農林省の天下り官僚にはば独占されているとして、同公団の労組員によるストライキが発生している(『毎日新聞』一九六九年一〇月二日朝刊一四四、『朝日新聞』一九七〇年一月二七日朝刊一四四)。

(39) 一九六二年二月以降、東北開発株式会社をめぐる汚職事件が次々に発覚し、同社理事や社員、取引先の社員など一〇名以上が逮捕された。当時、東北開発株式会社はセメントを製造していたが、保管の不手際で硬化した多くの不良在庫を抱えていた。これを隠蔽するための帳簿粉飾やセメント販売代理店からの代金回収の遅れ、さらに、土地造成事業での不透明な契約などが報道されていた。また、こうした経営を改善しようという無気力な経営陣(主に農林省からの出向官僚)の責任も問われていた(『朝日新聞』一九六二年二月六日朝刊二面、『読売新聞』一九六二年三月一四日朝刊一〇面など)。

(40) この時、菅太郎経済企画庁政務次官は「職務違反」や「任務違反」という言葉は使っているが、「連帯責任」という言葉は使っていない。以下は、この時の発言である。「ただいまのような裏契約の存在につきましての御質問だと思いますが、当然理事会に諮るべきものを理事会に諮らずして、少数理事が専断でそういうことを処理したというようなことは、これは当然理事の職務違反であることは間違いないと思います。ただ、これが刑法上の背任を構成するかどうかは、刑法上の犯罪構成要件をもう少し調べてみなければわかりませんが、確かに任務違反であるということだけは申し上げ得るのでございまして、これらの点を含めまして、当時の理事は全員御辞職を願ったわけでございます」(第四〇回国会衆議院決算委員会會議録第八号、一六頁)。なお、檜崎はこの発言を書き留めている(檜崎ノート(一九六二―一、一五面))。

(41) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会會議録第二九号、一六頁。

(42) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会會議録第二九号、一六頁。

(43) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会會議録第二九号、一六頁。

(44) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会會議録第二九号、一六頁。

(45) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会會議録第二九号、一六頁。河野一郎と松本烈とともに神奈川県出身であった。また、松本

一九六〇年代前半における檜崎弥之助の国会質問(三)(篠原)

六八四(二〇六)

の人物紹介記事には、松本が河野のことを「オヤジ」と呼んでいることなど河野との関係の深さが記されている（『朝日新聞』一九六四年一〇月二四日朝刊二面）。

(46) 檜崎ノート（一九六二—一、一六面）。

(47) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第三〇号、三頁。

(48) 議事録には、この読点（、）は書かれていない（第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第三〇号、三頁）。しかし、財政法第一五条にはこの位置に読点が入っていることから、引用者の判断で読点を書き加えた。

(49) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第三〇号、三頁。

(50) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第三〇号、六頁。

(51) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第三〇号、六頁。

(52) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第三〇号、六頁。

(53) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第三〇号、六頁。

(54) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第三〇号、六—七頁。

(55) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第三〇号、七頁。

(56) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第三〇号、七頁。

(57) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第三〇号、九頁。

(58) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第三〇号、九頁。

(59) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第三〇号、九頁。

(60) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第三〇号、九頁。

(61) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第三〇号、一二頁。

(62) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第三〇号、一二頁。

(63) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第三〇号、一—三頁。

(64) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第三〇号、一二頁。

- (65) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第三七号、一二頁。
- (66) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第三七号、一二頁。
- (67) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第三七号、一二―一三頁。
- (68) 漢字では「降雹被害」であるが、議事録に合わせて「降ひよう被害」と表記している。
- (69) 檜崎の地元である福岡県では、ナシ、カキ、ブドウ、タバコ、ナタネなどを中心に大きな被害が出たと報道されている（『西日本新聞』一九六二年四月二二日朝刊一五面）。また、福岡県内での被害総額は二億円を超えるものであった（『西日本新聞』一九六二年四月二三日夕刊三面）。
- (70) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第四一号、二―四頁。
- (71) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第四一号、四頁。なお、当時、果樹は農業共済の対象になつておらず、果樹を対象とした果樹共済が試験的に実施されるのは一九六八年からであり、本格的に実施されるのは一九七三年からであった（清水徹朗「農業共済の現状と収入保険導入の課題」、『農林金融』二〇一六年一〇月号、五頁）。
- (72) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第四一号、四頁。
- (73) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第四一号、四頁。
- (74) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第四一号、四頁。
- (75) 第四〇回国会衆議院農林水産委員会会議録第四一号、五頁。
- (76) PCPは、Pentachlorophenol（ペンタクロロフェノール）の略称である。
- (77) 檜崎ノート（一九六二―一）、一七面。
- (78) PCPによる魚介類への被害は当時から報道されており、被害を受けた漁民等が補償を求めていた（『読売新聞』一九六二年七月一二日朝刊一面、『読売新聞』一九六二年七月二六日朝刊四面、『朝日新聞』一九六二年八月一日夕刊二面）。また、農林省がPCPによる被害を受けた漁民等に一億四千万円の国庫補助を行う方針であることも報道されていた（『読売新聞』一九六二年八月一七日朝刊二面）。
- (79) 第四一回国会衆議院農林水産委員会会議録第三号、一〇頁。
- 一九六〇年代前半における檜崎弥之助の国会質問（三）（篠原）

- (80) 第四一回国会衆議院農林水産委員会会議録第三号、一一頁。
- (81) 第四一回国会衆議院農林水産委員会会議録第三号、一一頁。
- (82) 第四一回国会衆議院農林水産委員会会議録第三号、一一頁。
- (83) 第四一回国会衆議院農林水産委員会会議録第三号、一一頁。
- (84) 第四一回国会衆議院農林水産委員会会議録第三号、一一頁。
- (85) 第四一回国会衆議院農林水産委員会会議録第六号、七頁。
- (86) 第四一回国会衆議院農林水産委員会会議録第六号、七頁。
- (87) 第四一回国会衆議院農林水産委員会会議録第六号、七頁。
- (88) 第四一回国会衆議院農林水産委員会会議録第六号、七頁。
- (89) 第四一回国会衆議院農林水産委員会会議録第六号、八頁。
- (90) ただし、実際にP C Pの使用について法的規制がなされるようになったのは、一九六三年三月三〇日に農薬取締法が改正されてからであった。
- (91) 第四一回国会衆議院外務委員会会議録第五号、二八頁。
- (92) 第四一回国会衆議院外務委員会会議録第五号、二九頁。
- (93) 第四一回国会衆議院外務委員会会議録第五号、二九頁。
- (94) 第四一回国会衆議院外務委員会会議録第五号、二九頁。
- (95) 第四一回国会衆議院外務委員会会議録第五号、二九頁。
- (96) 第四一回国会衆議院外務委員会会議録第五号、三〇頁。
- (97) 第四一回国会衆議院外務委員会会議録第五号、三〇頁。
- (98) 第四一回国会衆議院外務委員会会議録第五号、三〇頁。